



No.	業種	補助・単独	国の予算年度	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者や生活者に対する支援	住所所得等支援を利用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てない	種類	③を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A 総事業費	B						C 国庫補助額	D その他 (一括認許や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③経費源(対象者、事業等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業者の維持の地方負担率に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管官庁)	予算区分	
							所管	通常交付金							重点交付金	B1 国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	B2 国のR4予算分(交付限度額④)	B3		B4															
																		B3' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B3'' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B4' 国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)															B4'' 国のR4予算分(交付限度額⑨、⑩)
11	R4	単	〇	—	—	県本町生活支援商品事業の導入交付事業(通常分)(令和4年予算分)	〇	—	〇	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	—	4,300	4,300	4,300	0					0	①新型コロナウイルス感染症への対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の経済的な負担が増えている町民の負担を軽減し、地域における消費を喚起するため、全町民に対して町内の商店及び大規模店舗で利用できる一人あたり5,000円分(町内の商店のみ2,000円分と町内の商店及び大規模店舗等5,000円分)の商品券を配布する。 ②企画費(準備費)148万円×14,600人=2,175,400円、③生活支援商品券交付クーポン(代金)4,000円×14,600人=58,600,000円 上記の内、令和4年度予算(通常分)として4,300万円 ④全町民	—	—	—	—	R5.6	R6.3	商品券交付率80%以上を目指す。地元商店の消費拡大による商業の更なる活性化を図る。	ホームページ、広報誌を通じて周知			R5補正(地)		